



5月28日にオープンした健康プラザ

平成24年
第2回定例会

市長提出議案3件を可決2件を承認 議員提出議案2件を可決

第2回定例会の概要

市議会は、平成24年第2回定例会を6月8日から6月28日までの21日間にわたって開催しました。

この定例会では、稲城市印鑑条例等の一部を改正する条例、平成24年度東京都稲城市一般会計補正予算（第1号）、救急工作車の買入れについて、専決処分の承認を求めることについて（稲城市市税条例の一部を改正する条例）、専決処分の承認を求めることについて（稲城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）の5件の議案と議員から提出された、基地対策予算の増額等を求める意見書、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の改正による少人数学級の実現及び少人数加配指導教員の維持・拡充並びにこれらに伴う教室整備等のための補助制度の創設・拡充を一体的に行うことを求める意見書の2件の議案を審議し、5件を原案のとおり可決し、2件を承認しました。

また、6月13日から4日間にわたり18人の議員が市政について108項目の一般質問を行いました。

議 会 日 誌

月	日	議 事 内 容
4月	2日	福祉文教委員会
	13日	建設環境委員会
	19日	総務委員会
	26日	議会運営委員会
5月	27日	代表者会議
	11日	建設環境委員会
	15日	議会運営委員会
	17日	総務委員会
	18日	福祉文教委員会
6月	30日	建設環境委員会
	1日	議会運営委員会
	8日	本会議
	12日	本会議
	20日	総務委員会
	21日	福祉文教委員会
7月	22日	建設環境委員会
	28日	議会運営委員会
	14日	本会議
	15日	本会議
8月	18日	本会議
	19日	補正予算特別委員会
	13日	本会議
	14日	代表者会議

○紙面の紹介

- 定例会の議案内容・・・・・・・・・・・・・2 P
- 委員会の審査状況・・・・・・・・・・・・・3 P
- 一般質問（18人）・・・・・・・・・・・・・4 P～5 P
- 議案議決結果（会派別、議員別）、意見書・・・・・・・・・・・・・6 P



条例の一部改正

市議会は、条例の一部改正について、6月28日の本会議で審議し原案のとおり可決しました。内容は次のとおりです。

稲城市印鑑条例等の一部を改正

この改正は、住民基本台帳法の一部を改正する法律及び出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法の一部を改正する等の法律の施行により、外国人登録法が廃止され、外国人住民が住民基本台帳法の適用対象となることに伴い、稲城市印鑑条例、稲城市手数料条例及び稲城市高齢者住宅条例の一部を改正



施設の補修を行う稲城ふれあいの森

するものです。

主な内容は、外国人住民の通称及び片仮名表記を用いた印鑑の登録ができることとするなど、外国人登録に関する証明書の交付手数料の規定を削除することなどです。

この条例は平成24年7月9日から施行されました。

一般会計

補正予算を可決

市議会は、平成24年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)を6月28日の本会議で審議し原案のとおり可決しました。

今回の補正予算は、歳入歳出それぞれ19億13万5千円を増額し、歳入歳出予算総額を32億4億1913万5千円とするものです。

補正の主な内容は、第三小学校、第四小学校、長峰小学校及び平尾小学校並びに松葉

集会所に、学童クラブの入所待機児童の放課後などの居場所を確保するために必要な経費の計上、自分の思いや考えを論理的に表現できる児童・生徒の健康増進及び体力向上を図るとともに、運動やスポーツを通じて健やかな心身の育成活動を推進するためのスポーツ教育推進校交付金の計上、私立幼稚園の保護者の負担軽減を図るための私立幼稚園就園奨励費補助金の増額、稲城ふれあいの森の施設の補修などを行うための委託料の増額及び第68回国民体育大会に向けたリハーサル大会を実施するための補助金の増額を

するものです。なお、本補正予算は、補正予算特別委員会を設置し、これに付託して、詳細に審査しております。

補正予算特別委員会は、補正の次とおりです。

(◎委員長 ○副委員長)

◎大久保 もりひさ

○坂田 たけふみ

○梶浦 みさこ

○渡辺 たつや

○川島 やすゆき

○荒井 健

○岡田 まなぶ

○中田 まちこ

○井川 悦夫

○原田 悦夫

専決処分2件を承認

市議会は、専決処分の承認を求めることについて、2件を6月12日の本会議で審議し承認しました。

2件の主な内容は次のとおりです。

①稲城市市税条例について、

地方税法の一部を改正する法律及び地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律の施行に伴い、その一部を改正するものです。

改正の主な内容は、宅地等及び農地に対する固定資産税、都市計画税の負担調整措置を平成26年度まで延長し、また、その内、住宅用地及び市街化区域農地に係る課税標準額の据置特例について経過的な措置を講じた上で平成26年度に廃止すること、特別土地保有税の課税の特例を平成26年度まで延長すること、東日本大震災によりその有していた自己の居住用家屋が滅失などを

して居住の用に供することができなくなった納税義務者が住宅の再取得又は増改築などをした場合において所得税における東日本大震災に係る特例措置の適用を受けたときは、現行の個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除の対象とするなどです。

②稲城市国民健康保険条例について、地方税法の一部を改正する法律の施行に伴い、その一部を改正するものです。

改正の主な内容は、居住用財産を譲渡した場合の譲渡所得に係る国民健康保険税の課税の特例について、東日本大震災により居住用家屋が滅失

した場合には、その居住用家屋の敷地に係る譲渡期限を東日本大震災があった日から同日以降7年を経過する日の属する年の12月31日までの間に延長するものです。

用語解説

専決処分・・・

市長は、議会を招集する時間的余裕がないと認めるときなどは、議決すべき事件を処分することができず、次の議会において報告し、その承認を求めなければならぬことになって

います。(地方自治法第179条)

「会議録の検索と閲覧」がご覧になれます

声の議会だより

インターネットの市議会ホームページで、会議録の検索と閲覧ができます。ホームページアドレス http://asp.db-search.com/inagi-c/ ぜひご利用ください。 目の不自由な方に「声の議会だより」(60分程度のテープ)をお届けしております。ご家族やお知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら、議会事務局までご連絡ください。

インターネット 議会中継



本会議の生中継、平成17年6月定例会以降の本会議の映像をご覧いただけます。 次回は、平成24年第3回定例会で平成24年9月3日からご覧いただける予定です。 ホームページアドレス http://www.inagi-city.stream.jfif.co.jp/

請願・陳情の出し方

市の行政に関するものであれば、いつでも、どなたでも市議会に請願・陳情を出すことができます。

①用紙の大きさはA4版縦程度とし、楷書で横書きに書く。②請願・陳情者は、提出年月日、代表者の住所・氏名・電話番号を記入し、押印の上、議長あてとし議会事務局までご持参下さい。③請願は、紹介議員が必要

です。④文章はできるだけわかりやすく、また、場所に関するものは必ず略図をつけてください。⑤内容がいろいろな範囲にわたる場合は、それぞれ別の請願・陳情として出してください。

なお、2人以上で出す場合は、第3回定例会の請願・陳情の締め切りは8月24日(金)の午後5時までです。

表紙

〇〇〇に関する請願・陳情
紹介議員 (請願のみ)
請願・陳情代表者
住所
電話番号
氏名
外〇〇人
平成 年 月 日
稲城市議会議長 氏名 殿

本文

〇〇〇に関する請願・陳情
請願・陳情事項
1
2
3
請願・陳情理由

委員会の審査から

平成24年第1回定例会終了後から平成24年第2回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

総務委員会

議案1件を審査しました。救助工作車の買入れについては、4件の質疑がありました。

問 業者により入札金額に開きがあり、株式会社モリタが落札した理由は、こちら側の要望だけでのやり取りで入札金額に開きが出てしまったのか。入札で5社が選ばれた経緯は。

答 仕様書と救助資機材などの表を各業者に配り、質疑を経て入札した。こちらの仕様や性能に合ったものをつくるという条件で、適正な価格を入札した結果と認識する。稲城市の物品等登録業者名簿の特殊用途自動車登録されている52社の事業者のうち、過去の当市における契約実績、東京消防庁などの契約実績を勘案して5社を選定し、4月12日の指名業者選定委員会で決定した。

問 今回の救助工作車と現在所有している工作車との性能の違いは。学校や市民へのお披露目はするのか。

答 駆動方式が低床型四輪駆動である。また、運転室をハイルーフとすることで、隊

特定所管事務調査事項として、稲城らしい防災計画の作成に向けてについて調査しました。

福祉文教委員会

特定所管事務調査事項として、特定地域（平尾地区）における高齢者ケア体制の構築、経済産業省平成23年度医療・介護周辺サービス産業創出調査事業「課題調査事業生活支援コーディネート」による高齢者生活サポート事業」に関する情報提供、南山地区における認可保育園の設置、小学生的放課後・学校休業日の居場所づくり（児童館・児童クラブ・放課後子ども教室）について調査しました。

問 国や東京都から補助金などのくらい出ているのか。今後のメンテナンスの費用はどのくらいかかるか。

答 今回買入れる救助工作車は緊急消防援助隊に登録されていない車両のため、補助金の対象ではない。整備品の定期点検と車両の定期整備・点検を行っていく。金額などは調査する。

建設環境委員会

議案1件を審査しました。稲城市印鑑条例等の一部を改正する条例は、質疑・討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

特定所管事務調査事項として、市内空間放射線量局所測定結果、市内空間放射線量測定（第2段階）の実施、平成24年度都市建設部主要事業、「稲城下水道プラン」の公表、道路水路などの管理、財団法人いなびグリーンウェルネス財団の公益財団法人認定、稲

城・府中墓苑組合の設立、市内空間放射線量局所測定（第2段階）の結果、「稲城市の環境」、「（仮称）第二次稲城市環境基本計画」のパブリックコメント実施、iバスの観光への活用について調査しました。

議会運営委員会

特定担任意務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営、議会運営の効率化について調査をしました。

問 議案1件を審査しました。東京都稲城市一般会計補正予算（第1号）は、13件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

補正予算特別委員会

問 学童クラブ入所待機児童特別対策事業に踏み切った理由と、基本的な考え方は。待機児童50人の割り振り職員配置は。

答 保護者からの強い要望を踏まえ、また各該当校の了解を得ることができたので踏み切った。あくまでも待機児童への対策であり、今年度限りの事業と考える。第一学童クラブ14人、第二学童クラブ8人、第四学童クラブ1人、第四学童クラブ分室4人、長峰学童クラブ9人、平尾学童クラブ14人で、職員は有資格の臨時職員2人体制を考えている。

問 現在、実施している学童クラブと、今回の特別対策事業の違いは。松葉集会所を使用するに当たり、矢野口自治会との申し合わせは。受け付ける子供は4月現在の50人に限定か。

答 学童クラブは、主に小学校1年生から3年生までの子供に、放課後から午後6時まで、有資格の指導員を配置し、事業計画に基づいた集団指導を行っており、育成料は月額5千円である。特別対策事業は、学校や集会所施設などを借り、夕刻まで居場所を確保する。指導員は学童クラブと同じ形で配置する。松葉集会所は矢野口自治会が使うときには調整する。該当地域の待機児童の保護者への案内を考えている。

問 国民体育大会開催準備事業補助金が今回増額になった理由と取り組みの内容は。

答 4月1日に都の補助要綱が制定され、それに合わせた補正予算の計上である。内容は、リハール大会の運営費補助金で、運営スタッフの帽子・IDケースとテント・机・いすである。国民体育大会への機運の醸成を図りたい。

問 学童クラブ入所待機児童特別対策事業は、いつから始めるのか。待機児童数は現状では何人か。夏休みになると、3年生がかなりやめると思うが、見直しは。子供たちの水筒やおやつなどの対応は。

答 7月早々には開設できるように段取りをとりたい。待機児童数は6月の入所を締め切った段階では54人である。夏休みを境に3年生が退所していく例があり、待機児童が解消された時点で終了したい。また、水分補給の意味も含めて水筒は必要であるが、おやつは考えていない。

問 待機児童対策で、生活のリズムを取るため、休憩を適度に入れるなどの運用面はどうなっているのか。同じ場所放課後子ども教室や学童クラブがある場合、区分けをするのか。

答 有資格で保育士または教員の経験者を臨時職員とするので、健康面も含めたスケジュール管理は期待できる。学童クラブと放課後子ども教室は、基本的には別事業と考えているが、運用に当たっては柔軟な対応も必要と考えている。

問 待機児童対策は、週何回、何時から何時まで子供を預かるのか。人件費の内容は。5カ所の定員は。6月現在の待機児童54人は希望すれば全員入れるのか。

答 開設は月曜日から金曜日の放課後から夕方6時まで。また、長期休暇のときは、朝8時半から夕方6時まで。人件費は、有資格者の賃金として1時間当たり960円で、1日5時間程度、長期休暇の場合は9時間程度で計上している。定員は学童クラブの待機児童で、現状の待機児童は、希望すれば入れる。

問 議案説明では繰越金が3億3620万円という説明を受け、行政報告では繰越明許費を含んで7億1970万円と聞いたが、今回の繰越明許費1040万円を引くと、最初の説明の数字と合わないが。繰越金の活用は基本的な考え方は。

答 実質繰越額は7億1979万1千円で、翌年度に繰り越す事業に対する財源としては一般財源だけが繰り越され、その繰越財源が7313万3900円で、差し引いた

実質収支額は6億4660万7千円になり、当初予算の段階での繰越金が3億円、今回の補正での繰越金が1040万5千円、それを差し引くと3億3620万2千円の繰越金になる。繰越金の使い方としては、その時々での補正中で有効に活用していく。

問 待機児童解消に積極的に対応しようとする補正予算は評価できる。このような姿勢を今後の市政運営の中で続けていただくことも含めて、その決意を確認したい。

答 財源は限られており、政策の選択は非常に難しい。今回は、居場所づくりに対する市民要望が非常に強い中で、繰越金を活用してできる事業であったので補正予算に計上した。いろいろな議論をしながら政策判断をした。

問 稲城ふれあいの森事業へ寄附された200万円は、どのように活用するのか。

答 寄附者からの意向により、稲城ふれあいの森の施設周辺整備・老朽化施設整備などの経費に活用させていただく。具体的には、枯れ枝などの伐採・整備関係、外周路などの施設整備に135万1千円、老朽化施設整備として「あずまや」などの修復費に64万9千円を投入する。

問 教育指導費は、10分の10の都の委託金を活用する事業ということだが、どうしてこの時期の補正になったのか。各学校でどのように行っているのか。推進校では、具体的にどのように進めていくのか。

答 言語能力向上推進事業・スポーツ教育推進事業ともに3月後半になって決定したため、この時期の補正にな

った。市内の学校の中で推進校を設けて、さまざまな研究や成果を各学校にも広げることが、この事業の趣旨である。研究の成果・課題などを市内の学校と共有し、それぞれの授業の工夫につなげていく。最終的な成果は、冊子・インターネット・学校のホームページなどを通して、いろいろな方に知らんただけるようにしたい。

問 幼児教育振興に関する経費について、なぜこの時期の補正なのか。当初予算と配賦方法や補助対象が違うのか。412万円をどのように給付するのか。

答 この制度は、東京都が単年度単位で継続してきており、今年度は4月23日に都からの通知がきたので、今回の補正予算に計上した。配賦方法は、当初予算で行う予定だった私立幼稚園就園奨励費補助金の第1子第4区分の世帯への給付額に上乗せして給付したところ、8300円増額する。

以上で質疑を終結し、討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。



めざし一般質問

本定例会の6月13日から4日間にわたり、18人の議員が市政について108項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

小・中学校通学路の交通安全対策強化について 大久保議員

問 通学路の安全点検調査の実施状況は。

答 学校からの改善要望書に基づき、学校、PTA、教育委員会、都市建設部及び警察で現地を点検し、23年度は26カ所改善した。

問 通学路の危険箇所改善のための対策と課題は。

答 運転者への注意喚起のための看板、道路表示、信号機やカーブミラーの設置などを実施している。課題は、都道は関係機関に要請するため、実施までに時間を要する。

問 通行止めの規制時間中、バリエードを出して通学

路の安全対策を強化すべきと考え、市の見解は。

答 通学の安全確保に対する地域住民や関係機関の理解と協力が不可欠と考える。

(その他、新たな教育ビジョン、教育委員会の組織・機能強化、学校経営、学校図書館活用教育、アスベスト成形板の処理、防災・減災ニューディール、防災公園、飲料水兼用耐震性防火水槽の整備)

市民の信頼に応えられる市立病院の確立について 荒井議員

問 今日の市立病院の現状について伺う。

答 内科外来は慶應義塾大 学病院や近隣病院の応援を得て診療を継続、救急医療も同大学病院の応援医師により診療を継続、入院は受け持つ患者数に限りがあり、外科系医師にもできる範囲でお願いして、受け入れをしている。

問 今日の事態を生んだ原因に対する認識は。

答 今年4月末までに一部の内科医師が退職している。大学医局人事、独立開業や個人的な理由の退職などが重なったものと考えられる。

問 今日の事態の早期解消に向けた市と病院の取り組み経過は。

答 後任医師獲得に向けて、市長、病院長、病院スタッフが一丸となって努力している。(その他、よりよい公共建設

事業にむけた市の姿勢と対応、市内バス交通網整備とバス(市内循環路線)の早期拡充、平尾地域の文化財の活用等)

小中学校の節電・省エネ対策と熱中症対策について 梶浦議員

問 小中学校の節電・省エネ対策の取り組みは。

答 照明のこまめな消灯やエアコンの28℃設定、緑のカーテンづくりなど節電意識の啓発を行っている。

問 朝会・集会や授業時の熱中症対策と予防は。

答 水分の十分な補給や冷房機器の適切な使用、気温が30℃超の場合は屋外などでの運動を中止している。

問 部活動時の熱中症対策と予防は。

答 屋外や体育館内での部活動には十分配慮し、水分補給などの啓発を行っている。(その他、子どもの読書活動の推進と支援の強化、小学生が社会科で作成する「地域安全マップ」の活用、バイスターターの保障と保険加入、市内建物火災の急増と今後の対策、防災行政無線の内容を聾啞者や難聴者へ周知徹底する対策、防災行政無線の夕方チャイムを大河原邦男先生ゆかりの曲への変更、若葉台のまちづくりと諸課題)

市立病院について 伊藤議員

問 電子カルテ導入と検査業務拡大のその後の経過は。

答 地域医療連携システムは、12医療機関から申し込み

があり、順時接続している。**問** 複数の内科医の退職後、後任の確保がなされず、医療サービスの提供に大きな支障となるのでは。

答 慶應義塾大学病院からは、多摩地区における関連病院として全面的に支援していくとの話をいただいている。

問 医師・看護師不足は解消されたのか。

答 医師・看護師は非常勤で補い、人員は充足している。(その他、再生可能エネルギー、喫煙ルームステッカー、職員専門性向上、ガン検診・救急医療の充実、学童クラブ開所時間、不活化ワクチン、児童・生徒の医療費、ゴミ減量とリサイクル、全国学力・学習状況調査、浄水場等緊急時対応、記号式投票制度、ホルムアルデヒド、熱中症対策)



空間放射線量の定点測定

低線量の放射能による内部被曝から市民の命と健康を守る対策について 遠藤議員

問 給食調理場への測定器の設置による安全確認と、保育所の要望に対する支援は。

答 測定器設置は課題が多いため、予定していないが、定期的な給食食材の放射能測定と、保護者からの問い合わせに対応できる体制を整えている。保育園とも連携を図り、要望にこたえていく。

問 子供の内部被曝低減のための汚染の実態把握は。

答 市内38カ所の定期的な定点測定を行い、子ども関連施設と公共施設の局所測定で、

先のとおり、看護師は非常勤で補い、人員は充足している。(その他、再生可能エネルギー、喫煙ルームステッカー、職員専門性向上、ガン検診・救急医療の充実、学童クラブ開所時間、不活化ワクチン、児童・生徒の医療費、ゴミ減量とリサイクル、全国学力・学習状況調査、浄水場等緊急時対応、記号式投票制度、ホルムアルデヒド、熱中症対策)

問 北緑地公園利用者に対し、周辺住民への影響を最小限にする今後の対策は。

答 駐車場の平成25年度以降有料化の予定により、長時間駐車車の解消や自家用車利用の抑制を図る。パーベキュー利用者にはルールを徹底させるため、注意看板の設置と、違反者を発見した場合はルールの遵守を促すよう、指定管理者に指示する。(その他、普通河川、学校給食共同調理場、ゴミ問題)

問 市民への測定器貸し出しを早期実施すべきでは。

答 一定の貸し出しのルールづくりが必要のため、震災情報連絡会議で検討したい。(その他、病後児保育の改善、巨大地震を想定した小中学校・福祉施設の防災対策、貧困死・孤立死対策)

公園について 川島議員

問 管理の基本的な考え方は。

各種予防事業を実施している。**問** 交流ができる高齢者サービス拠点や活動拠点を整備する考えは。

高齢者保健福祉の課題について 渡辺(力)議員

問 地域包括ケアを推進する上での現状と課題は。

答 地域包括支援センターを中心に各種介護施設などで対応している。課題は、相談機関や介護サービスの周知が十分でないことである。

問 介護予防や健康づくりの具体的な取り組みは。

答 一次予防として、介護予防(体操)教室、転倒骨折予防教室、食生活改善事業、認知症予防事業など、二次予防として、対象者把握事業、筋力向上トレーニングなど、

各種予防事業を実施している。**問** 交流ができる高齢者サービス拠点や活動拠点を整備する考えは。

答 住民主体による高齢者の地域交流や介護予防のための交流拠点づくりに取り組んでおり、押立の家や大丸憩いの家を開設し、今年度も平尾団地内に開設予定である。(その他、高齢者向けスポーツ振興、子供の体力向上、防災対策)

婚活支援について 井川議員

問 武蔵野市の社会福祉協議会では4名の相談員を配置して婚活事業を実施しているが、市の見解は。

答 稲城市社会福祉協議会では、心配事相談などを実施しており、市民からの悩み相談に適切に対応している。

問 内閣府の調査で、結婚支援事業は、都道府県で70%、市区町村で33%が実施しているが、市の見解は。

答 人口減少や少子化を實施理由としているが、稲城市は、過疎地域ではなく、少子化も比較的進んでいないため、実施は困難である。

問 まちおこし・観光などの観点から、イベントなどによる出会いの場の提供は。

答 今後、イベントの企画・運営に当たり、出会いの場などについても研究したい。

問 その他、ポリオ不活化ワクチン、防災士の資格取得補助、健康プラザに送迎車配備、母子手帳の改善、稲城の農業と地域の活性化、ピロリ菌検診、子宮頸がんワクチン)

小学生の登下校について 坂田議員

問 通学路に危険箇所はあるのか、また、それらを把握しているのか。

答 各学校から改善要望書の提出を求め、把握している。関係者で現地を点検し、必要な改善に努めている。

問 実際の改善要望件数とそれに対する改善状況は。

答 23年度は、47カ所の改善要望に対し、26カ所改善した。内容は、注意看板の設置、路面表示、カラー舗装、信号機やカーブミラーの設置など。

問 保護者や地域団体との連携は。

答 PTAなどとの通学路点検や登下校時の巡回指導、警察・地域住民・多摩稲城交通安全協会・同防犯協会・安全安心まちづくり推進協議会などの協力のもと、各種普及啓発事業を実施し、登下校の安全確保に努めている。(その他、多摩国体に向けての取り組み、百村地区の交通安全対策、市内小中学校における土曜日授業)

病児保育について 岩佐議員

問 健診・外来棟で行われる病児保育の具体的なスケジュールは。

答 8月頃には概要を広報し、9月には事業者と委託契約を締結して広報やホームページなどにより、利用方法などの詳細を広く周知し、10月からの利用開始を予定して、

市民生活の向上

標とし、これまでと同様の節電に努め、空調などについて無理のない取り組みを行う。

問 本庁舎と本庁舎以外の節電の取り組みについて具体的に伺いたい。

答 本庁舎はLEDや人感センサー付照明器具への交換。本庁舎以外では25施設で東京電力からPPSへの切り替え、小学校にガスヒートポンプエアコンを設置した。

問 公共施設や家庭などへの自然エネルギーの導入及び普及推進の取り組みは。

答 太陽光発電設備を、今後大規模改修を予定している施設や(仮称)南山小学校の新築に際して設置する予定。

(その他、第五中学校のボラティア部の発足、深夜バス、人とペットが共生できる社会、避難所運営の体験型訓練「HUG」、スタントマンを活用した体験型交通安全教室)

問 病児保育所と市内の保育園、幼稚園の連携について伺う。

答 すでに実施している病児保育での実績状況を踏まえて、各園への情報提供などに努めていきたい。

(その他、保育所持機児童、小型家電のリサイクル、放射能測定、防災無線)

問 稲城市における節電対策について伺う。

答 電力不足が懸念されているが、これまでの市の取り組みと今後の節電対策は、前年度比20%削減を目

標とし、これまでと同様の節電に努め、空調などについて無理のない取り組みを行う。

問 本庁舎と本庁舎以外の節電の取り組みについて具体的に伺いたい。

答 本庁舎はLEDや人感センサー付照明器具への交換。本庁舎以外では25施設で東京電力からPPSへの切り替え、小学校にガスヒートポンプエアコンを設置した。

問 公共施設や家庭などへの自然エネルギーの導入及び普及推進の取り組みは。

答 太陽光発電設備を、今後大規模改修を予定している施設や(仮称)南山小学校の新築に際して設置する予定。

(その他、第五中学校のボラティア部の発足、深夜バス、人とペットが共生できる社会、避難所運営の体験型訓練「HUG」、スタントマンを活用した体験型交通安全教室)

問 病児保育所と市内の保育園、幼稚園の連携について伺う。

答 すでに実施している病児保育での実績状況を踏まえて、各園への情報提供などに努めていきたい。

(その他、保育所持機児童、小型家電のリサイクル、放射能測定、防災無線)

問 稲城市における節電対策について伺う。

答 電力不足が懸念されているが、これまでの市の取り組みと今後の節電対策は、前年度比20%削減を目

稲城市における災害発生時の情報伝達手段について

中田議員

問 災害発生時のメール配信システムの対応は。

答 通信方法の併用として、携帯電話会社3社での緊急速報メールなどを予定。システム冗長化として、6月1

日よりサーバー拡張とメール配信サービスとの統合により、機能向上を図った。

問 メール配信サービス拡張・統合にかかった費用と、統合前後の維持費用の変化は。

答 拡張・統合の費用は50万4千円、維持費用は79万3800円から今後は37万8千円となる。

問 メール配信サービス自体の活用と、利用率向上のためにはどのように周知するのか。

答 行事、災害情報、地域安全情報の配信や、福祉部とも連携を図り活用する。周知は広報紙で市民、小中学校を通じ保護者の登録を促進する。

(その他、市内小中学校において、ICT活用教育の更なる充実、市民との協働のまちづくりに関する取り組み)



防災ラジオ

携帯電話会社の緊急速報メールと防災ラジオについて

佐脇議員

問 避難勧告などの情報を市が配信し、事前登録不要で、一時滞り者への携帯にも配信ができ、かつ無料である緊急

速報メールへの取り組みは。
答 現在、携帯電話会社3社と導入手続きを進め、7月1日運用開始を予定している。

問 機種や設定によってメールが届きにくいものもあり、その辺りについても、市民に周知する必要があるのでは。

答 ホームページや広報で



多7・5・3号線

周知を図っていきたい。

問 希望世帯に防災ラジオを無料配布する取り組みは。

答 防災無線を補完する戸別での受信ができる防災ラジオの具体的な普及方法などについて、今後取り組んでいく。

(その他、南山の認可保育所の新設と高齢者対策、iバス府中乗り入れ、「稲城なしのすけ」の今後の取り組み、「桜・梨の花まつり」の今後、市と市民とのパートナーシップ、雑誌スポンサー制度の図書館導入、特別支援の手法を通常学級に広げる取り組み)

問 同路線のこれまでの経過と事業化の見通しは。

答 平成4年に都市計画決定し、区画整理事業の進捗を見て整備する予定であるが、榎戸地区の整備も進み、川崎街道までの延伸の必要性も高まることから、長期総合計画後半の見直しで検討したい。

(その他、行政改革大綱、事務事業評価、都市計画マスタープラン・住宅マスタープランの改定、解体後の旧村役場庁舎の取り扱い)

問 第三次長期総合計画期間内に交通開放できる予定が遅れているが、見直しは。

答 権利者と、引き続き交渉を重ね、ご理解をいただき、一日も早い交通開放を目指す。

問 交通開放には旧鶴川街道南側に位置する皆さんの協

校への災害対策用防災備蓄資機材の設置については、場所を確保し、夏休み中には備蓄できるように進めている。

問 設置場所と資機材の種類、食糧備蓄の量は。

答 校舎西側、体育館側の物品倉庫を予定。資機材はカセットガスの発電機、ストロングライト、生活用品、毛布、敷きマットなど、アルファ化米など約2千食を備蓄。

問 平尾台西地区、坂浜西地区への耐震性のある生垣造成補助事業適用の進捗状況は。

答 既存の地区に後から地区計画制度を導入した区域内については補助金の対象とする方向で検討したい。

(その他、市公共施設での電力発電等、iバス運行の安全性と市内歩道整備、iバスの市民利便性向上、平尾古民家の活用、iプラザの利用料金体系、上平尾・小田良土地区画整理事業の周辺整備)

問 高齢者や障害者の情報や災害時要援護者登録名簿の取り扱いについて市の見解は。

答 個人情報保護、見守りや災害時の安否確認、支援活動のための関係者による活用については厳密かつ適切な対応を行っていく。

問 どのような情報を活用しているのか。

答 アンケート調査や近所からの通報、介護予防の生活機能評価の情報、災害時要援護者登録カードの内容を活用している。

問 市民が登録や申請で窓口に来た際に情報提供の同意をお願ひ、必要となるお知らせをしてはどうか。

答 今後も見守りや安否確認、支援活動ができるよう、本人の理解と同意を原則として、丁寧な説明に努めたい。(その他、公共施設の節電対策、子ども家庭支援センターの虐待対応力強化、宮城県女川町の災害廃棄物の受け入れ、今後の公給食の放射性物質検査)

極的に行い、差し押さえについては、専門知識が必要であることと事務負担が大きいことから現状では困難。生活保護費返還金は、生活費などの中から可能な限り確実かつ計画的に回収する方針で対応している。

(その他、稲城市職員組合活動、放射線問題に関する東京電力への賠償請求、市立小中学校給食の残留放射能対応、竜巻注意情報発令時の対応)

問 市民の安全を守るための個人情報の取り扱いについて伺う。

答 個人情報の保護、見守りや災害時の安否確認、支援活動のための関係者による活用については厳密かつ適切な対応を行っていく。

問 どのような情報を活用しているのか。

答 アンケート調査や近所からの通報、介護予防の生活機能評価の情報、災害時要援護者登録カードの内容を活用している。

問 市民が登録や申請で窓口に来た際に情報提供の同意をお願ひ、必要となるお知らせをしてはどうか。

答 今後も見守りや安否確認、支援活動ができるよう、本人の理解と同意を原則として、丁寧な説明に努めたい。(その他、公共施設の節電対策、子ども家庭支援センターの虐待対応力強化、宮城県女川町の災害廃棄物の受け入れ、今後の公給食の放射性物質検査)

問 稲城市の防災に

答 平尾小学校の防災備蓄

問 避難所となる平尾小学

答 避難所となる平尾小学

稲城市の滞納・未回収金について

渡辺(た)議員

問 昨年までの市立小中学校給食費の滞納額は。

答 平成23年度末時点における滞納合計額は455万9591円となる。

問 市立小中学校給食費滞納時の回収対応は。

答 納期限を1カ月過ぎると電話による未納の確認と督促、2カ月以上過ぎると文書による督促と納付書を送付している。

問 債権回収に対する、市の対応方針は。

答 学校給食費や保育料は口座振替による納付勧奨を積

平成24年第2回定例会での審議結果（平成24年6月8日～6月28日）

Table with columns for 議員名, 議案等の名称, 議決結果, and voting members (新 政 会, 公 明 党, 日 本 共 産 党, 民 主 党, 起 風 会, 無 所 属). Rows include items like 稲城市印鑑条例等の一部を改正する条例 and 基地対策予算の増額等を求める意見書.

＜稲城市議会議員 条例定数22人 現員22人＞

☐=可決 ☒=否決 ☑=認定 承=承認 ○=賛成 ⊗=反対 議=議長 欠=欠席

意見書

市議会は第2回定例会の6月28日の本会議で、議員から提出された意見書を審議し、原案のとおり可決いたしました。可決した意見書は早速、各関係機関に送付し、要請しています。

基地対策予算の増額等を求める意見書

基地施設周辺の市町村は、基地所在に伴う諸問題の解決に向けて鋭意努力しているところである。しかし、基地関係市町村は、長期に渡る景気低迷による地域経済の著しい疲弊や、基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等により大変厳しい財政状況にある。

こうした基地関係市町村に對しては、これまで総務省所管の固定資産税の代替的性格を基本とした基地交付金（国有提供施設等所在市町村助成交付金）及び米軍資産や住民税の非課税措置等の税財政上の影響を考慮した調整交付金（施設等所在市町村調整交付金）が交付されている。

基地交付金・調整交付金については、基地所在による特別の財政需要にかんがみ、固定資産税の評価替えの翌年度において、平成元年度より3年ごとに増額されてきた経緯がある。

また、自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止・軽減のため、国の責任において防衛省所管の基地周辺対策事業が実施されている。

よって、国におかれては、基地関係市町村の実情に配慮して下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 基地交付金及び調整交付金については、今年度は固定資産税の評価替えの年度にあたるため、これまで3年ごとに増額されている経緯を十分踏まえ、平成25年度予算において増額するとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること。

2 基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲の拡大等の適用基準の更なる緩和を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。（提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、防衛大臣）

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の改正による少人数学級の早期実現及び少人数加配指導教員の維持・拡充並びにこれらに伴う教室整備等のための補助制度の創設・拡充を一体的に行うことを求める意見書

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成23年法律第19号）の施行により、公立小学校第1学年の学級編制の標準は35人に引き下げられ、同法附則において、同第2学年から第6学年まで及び中学校に係る学級編制の標準を順次に改定すること

よって、稲城市議会は、国及び東京都に対し、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の改正を行うことにより、少人数加配指導教員の維持・充実に必要な教職員定数の改定を行い、小中学校全学年35人以下学級の早期実現を図ること、及びこれに伴う教室整備等に係る補助金の創設・拡充などの措置を一体的に講ずるよう強く要望するものである。

また、併せて、全国の公立学校施設のうち建築後25年以上を経過した施設が大半を占める、特に昭和40年代後半から50年代にかけての児童生徒急増期に整備した学校施設の老朽化が深刻な状況にあり、大規模改修等が喫緊の課題となっている市町村が多い中で、小中学校全学年35人以下学級編制に対応する上で、不足する教室の増築など、施設整備のための市町村の費用負担は非常に大きいものがあることから、教室整備等に係る補助金の創設・拡充などが必要である。

また、併せて、全国の公立学校施設のうち建築後25年以上を経過した施設が大半を占める、特に昭和40年代後半から50年代にかけての児童生徒急増期に整備した学校施設の老朽化が深刻な状況にあり、大規模改修等が喫緊の課題となっている市町村が多い中で、小中学校全学年35人以下学級編制に対応する上で、不足する教室の増築など、施設整備のための市町村の費用負担は非常に大きいものがあることから、教室整備等に係る補助金の創設・拡充などが必要である。

また、併せて、全国の公立学校施設のうち建築後25年以上を経過した施設が大半を占める、特に昭和40年代後半から50年代にかけての児童生徒急増期に整備した学校施設の老朽化が深刻な状況にあり、大規模改修等が喫緊の課題となっている市町村が多い中で、小中学校全学年35人以下学級編制に対応する上で、不足する教室の増築など、施設整備のための市町村の費用負担は非常に大きいものがあることから、教室整備等に係る補助金の創設・拡充などが必要である。

また、併せて、全国の公立学校施設のうち建築後25年以上を経過した施設が大半を占める、特に昭和40年代後半から50年代にかけての児童生徒急増期に整備した学校施設の老朽化が深刻な状況にあり、大規模改修等が喫緊の課題となっている市町村が多い中で、小中学校全学年35人以下学級編制に対応する上で、不足する教室の増築など、施設整備のための市町村の費用負担は非常に大きいものがあることから、教室整備等に係る補助金の創設・拡充などが必要である。

また、併せて、全国の公立学校施設のうち建築後25年以上を経過した施設が大半を占める、特に昭和40年代後半から50年代にかけての児童生徒急増期に整備した学校施設の老朽化が深刻な状況にあり、大規模改修等が喫緊の課題となっている市町村が多い中で、小中学校全学年35人以下学級編制に対応する上で、不足する教室の増築など、施設整備のための市町村の費用負担は非常に大きいものがあることから、教室整備等に係る補助金の創設・拡充などが必要である。

また、併せて、全国の公立学校施設のうち建築後25年以上を経過した施設が大半を占める、特に昭和40年代後半から50年代にかけての児童生徒急増期に整備した学校施設の老朽化が深刻な状況にあり、大規模改修等が喫緊の課題となっている市町村が多い中で、小中学校全学年35人以下学級編制に対応する上で、不足する教室の増築など、施設整備のための市町村の費用負担は非常に大きいものがあることから、教室整備等に係る補助金の創設・拡充などが必要である。

また、併せて、全国の公立学校施設のうち建築後25年以上を経過した施設が大半を占める、特に昭和40年代後半から50年代にかけての児童生徒急増期に整備した学校施設の老朽化が深刻な状況にあり、大規模改修等が喫緊の課題となっている市町村が多い中で、小中学校全学年35人以下学級編制に対応する上で、不足する教室の増築など、施設整備のための市町村の費用負担は非常に大きいものがあることから、教室整備等に係る補助金の創設・拡充などが必要である。

市議会を傍聴しませんか

次定例会は9月3日（月）開催予定です。市議会では、皆様の傍聴をお待ちしています。手続きは、当日市役所4階の議会事務局で受け付けとなります。お気軽にお越しください。

贈らない 求めない 受け取らない

議員（候補者なども含む）からの寄付は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をもって禁止されています。たとえば、お祭り、運動会、親睦旅行会、会合などの行事や入学式、卒業式の行事に対して寄付やお祝い、差し入れなどをすることが禁じられています。

また、個人に対しても、お祝い金（入学、卒業など）・贈り物（お歳暮、お中元など）を贈ることも禁じられています。なお、例外的に罰せられない行為として、議員本人が持参する結婚式のお祝いや香典があります。

市民の皆様のご理解をよろしくお願い申し上げます。



お詫びと訂正

前号（いなぎ市議会だより193号）の8面の渡辺（た）議員の2番目の質問の答弁の最初に、「毎月1回の定例会委員会のほか、臨時委員会として」が抜けていました。正しくは、「毎月1回の定例会委員会のほか、臨時委員会として」

平成19年度が10回、平成20年度1回、平成21年度9回、平成22年度7回、平成23年度5回の開催で、会議時間は1時間程度、全員出席である。研修会は委員長が年14回、委員が7回程度である。」となります。

謹んでお詫び申し上げます。今後とも、なお一層再発防止に努めてまいります。